



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月11日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <https://www.atimes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5524-8725

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,292	9.1	103	1,501.3	101	321.0	62	
2023年2月期第3四半期	3,017	12.4	6		24		6	

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 68百万円 (%) 2023年2月期第3四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	2.46	
2023年2月期第3四半期	0.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	4,684	4,101	87.6	163.95
2023年2月期	4,809	4,212	87.6	163.96

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 4,101百万円 2023年2月期 4,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		3.00	3.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年2月期期末配当の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭(創立50周年記念配当)

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,285	106.0	79	46.3	22	67.2	7	84.1	0.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	30,837,249 株	2023年2月期	31,537,249 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	5,820,367 株	2023年2月期	5,844,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	25,201,506 株	2023年2月期3Q	25,893,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、経済活動が正常化へと進んだこともあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢や円安に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰などが続き、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県の雇用情勢については、コロナ禍からの回復基調にあった前年同期間に比べ弱含みな推移が続いており、2023年11月の有効求人倍率が前年同月比0.13ポイント下降の1.21倍、また11月度の静岡県新規求人数は前年同月比4.8%減となりました。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の販路拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を5月、6月に引き続き当第3四半期においても継続開催いたしました。コストにつきましても、これらの販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費（前年同四半期比2.9%増）、広告販促費（前年同四半期比13.7%増）を投入しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は3,292百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。売上原価は995百万円（前年同四半期比10.6%増）、販売費及び一般管理費は2,194百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。前年同四半期と比較して増収分が寄与し、営業利益は103百万円（前年同四半期比96百万円増）となりました。経常利益は101百万円（前年同四半期比77百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同四半期比68百万円増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、求人広告メディアの売上は下げ止まりの傾向ではあるものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）や正規社員領域の販売は着実に拡大しており、売上高は2,859百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は607百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次においては当四半期においては顧客の販売促進費圧縮やフリーペーパーの廃刊、休刊等による取次量が減少傾向にありました。一方、イベント・レジャー関連企業の集客活動は、新型コロナウイルス感染症の影響が低減した結果、徐々に回復しつつあります。販促支援事業における売上高は444百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,684百万円（前連結会計年度末比2.6%減）、負債が582百万円（前連結会計年度末比2.3%減）、純資産が4,101百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。また、自己資本比率は87.6%となりました。

資産の部では、流動資産が3,347百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。これは、現金及び預金が2,776百万円（前連結会計年度末比8.5%減）、売掛金が451百万円（前連結会計年度末比2.7%増）等となったためです。

固定資産は1,336百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。これは、有形固定資産が554百万円（前連結会計年度末比1.4%減）、無形固定資産が541百万円（前連結会計年度末比12.0%増）、投資その他の資産が240百万円（前連結会計年度末比19.8%増）となったためです。

負債は582百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。これは、未払金が350百万円（前連結会計年度末比3.0%増）、賞与引当金が52百万円（前連結会計年度末比43.4%減）等となったためです。

純資産は4,101百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,112百万円（前連結会計年度末比3.3%減）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,011百万円（前連結会計年度末は1,034百万円）等となったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期業績予想につきましては、2023年12月25日に公表いたしましたとおり、業績予想を修正いたしました。

（業績予想について）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 連結当期純利 益
前回発表予想（A）	百万円 4,401	百万円 70	百万円 72	百万円 67	円 銭 2.71
今回修正予想（B）	4,285	79	22	7	0.42
増減額（B－A）	△115	9	△49	△60	
増減率（％）	△2.6%	12.9%	△69.4%	△89.6%	
（参考）前期実績 （2023年2月期）	4,044	54	67	44	1.70

（修正の理由）

2023年4月公表時の予想数値においては、新型コロナウイルス感染症の影響が低減し、経済活動が回復に向かい、雇用環境は緩やかに改善することを前提としておりましたが、想定よりも改善のスピードが遅いため売上高が予想を下回る見通しとなりました。しかしながら、販売管理費等のコストの見直しにより営業利益は予想を上回る見通しとなりました。また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は2023年12月25日に公表いたしました自己株式の公開買付けに係る費用を計上する予定であるため予想を下回る見通しであります。

なお、上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,559	2,776,828
売掛金	439,993	451,743
その他	88,427	119,799
貸倒引当金	△639	△613
流動資産合計	3,562,341	3,347,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,887	98,782
土地	444,475	444,475
その他(純額)	14,488	11,569
有形固定資産合計	562,850	554,827
無形固定資産		
ソフトウェア	472,993	530,998
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	483,599	541,605
投資その他の資産		
その他	206,988	246,497
貸倒引当金	△6,137	△5,958
投資その他の資産合計	200,850	240,538
固定資産合計	1,247,301	1,336,971
資産合計	4,809,643	4,684,729
負債の部		
流動負債		
未払金	340,056	350,199
賞与引当金	93,504	52,940
その他	155,242	165,418
流動負債合計	588,803	568,558
固定負債		
リース債務	7,945	4,986
株式給付引当金	—	9,450
固定負債合計	7,945	14,436
負債合計	596,748	582,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,252,262	4,112,540
自己株式	△1,034,186	△1,011,681
株主資本合計	4,212,447	4,095,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,989	7,572
為替換算調整勘定	△2,543	△1,069
その他の包括利益累計額合計	446	6,502
純資産合計	4,212,894	4,101,734
負債純資産合計	4,809,643	4,684,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,017,969	3,292,829
売上原価	899,901	995,150
売上総利益	2,118,068	2,297,679
販売費及び一般管理費	2,111,623	2,194,474
営業利益	6,444	103,204
営業外収益		
受取利息	49	1,090
受取賃貸料	630	630
為替差益	8,545	3,380
その他役務収益	13,515	28,832
その他	16,860	1,718
営業外収益合計	39,600	35,651
営業外費用		
支払利息	118	86
その他役務費用	14,028	31,313
その他	7,791	5,965
営業外費用合計	21,938	37,365
経常利益	24,107	101,490
特別損失		
投資有価証券評価損	26,456	—
特別損失合計	26,456	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,349	101,490
法人税、住民税及び事業税	2,129	14,317
法人税等調整額	1,936	25,045
法人税等合計	4,065	39,363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,415	62,127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,415	62,127

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,415	62,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	4,582
為替換算調整勘定	445	1,473
その他の包括利益合計	△270	6,056
四半期包括利益	△6,685	68,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,685	68,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,456	3	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ123,997千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が96,957千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,035,208千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ122,492千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が99,987千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,011,681千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
無料求人誌『DOMO』	769,409	—	769,409	—	769,409
ワガシャ de DOMO	1,107,109	—	1,107,109	—	1,107,109
インストアメディア事業	—	351,686	351,686	—	351,686
その他	687,191	102,572	789,764	—	789,764
顧客との契約から生じる収益	2,563,710	454,259	3,017,969	—	3,017,969
外部顧客への売上高	2,563,710	454,259	3,017,969	—	3,017,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	14,948	15,189	△15,189	—
計	2,563,951	469,207	3,033,158	△15,189	3,017,969
セグメント利益	490,683	39,455	530,138	△523,693	6,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,693千円は、セグメント間取引消去3,358千円及び全社費用△527,052千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
無料求人誌『DOMO』	697,548	—	697,548	—	697,548
ワガシャ de DOMO	1,314,283	—	1,314,283	—	1,314,283
インストアメディア事業	—	327,466	327,466	—	327,466
その他	847,453	106,079	953,532	—	953,532
顧客との契約から生じる収益	2,859,284	433,545	3,292,829	—	3,292,829
外部顧客への売上高	2,859,284	433,545	3,292,829	—	3,292,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	10,950	11,446	△11,446	—
計	2,859,780	444,495	3,304,276	△11,446	3,292,829
セグメント利益	607,072	39,969	647,041	△543,836	103,204

(注) 1. セグメント利益の調整額△543,836千円は、セグメント間取引消去3,358千円及び全社費用△547,195千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付)

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社グループ（当社及び当社の連結子会社3社）は、中長期的な競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えております。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、さらなる成長を図っております。一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。2021年2月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する市況の悪化から親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことを踏まえ、無配といたしましたが、黒字転換を達成した2022年2月期以降復配しております。また、2024年2月期につきましては、上記の配当方針に基づく1株当たり3円の期末配当に加え、創業50周年記念配当として1株当たり2円の配当を実施する予定であり、年間配当金額は1株当たり5円となる予定です。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。これまで、株主の皆様に対する利益還元のためのさらなる充実を図るため、当社普通株式を取得してきました。

このような状況の下、2023年10月4日に、当社の主要株主であり筆頭株主でもある当社の創業者の満井義政氏（以下「応募予定株主」といいます。）より、その所有する当社普通株式のすべてである6,727,400株を、現金化を目的として売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、応募予定株主の意向を勘案した当社普通株式の円滑な売却機会の設定を企図しつつ、同時に、まとまった数量の当社普通株式が市場で短期間に断続的に売却された場合における当社普通株式の市場価格に与える影響並びに当社の資本効率向上及び株主の皆様への利益還元を図る観点を総合的に考慮し、応募意向株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2023年10月上旬、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、将来の経営環境の変化に対する機動的な資本政策の遂行に寄与し、また、当社の資本効率向上及び株主の皆様に対する利益還元に繋がると考えるに至りました。そのうえで、自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、応募意向株式の売却の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制に繋がること、及び④応募予定株主以外の株主の皆様にも一定の検討期間を提供したうえで市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2023年10月中旬、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 7,500,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 750,010,000円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2023年12月26日から2024年2月29日 |

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け期間	2023年12月26日から2024年1月29日
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき、100円
(3) 買付け予定数	7,500,000株
(4) 公開買付開始公告日	2023年12月26日
(5) 決済の開始日	2024年2月21日
(6) 取得資金	自己資金